

はじめに

国際防災研修センター（DRLC : Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、JICA と兵庫県が2007年4月に共同設立して以来、神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開している。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうした DRLC の活動を支援し、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から5年目となる2011年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

1. 実行委員会が活動支援を行なう国際防災研修センター（DRLC）について

（1）背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。また、この会議で日本政府は、開発途上国に対する開発援助にも防災の視点を積極的に取り込み、日本の国際貢献として、ODA（政府開発援助）を通じた途上国の人づくりや制度構築のための自助努力を支援した防災協力を行う「防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

（2）目的

阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA 兵庫のほか WHO 神戸センター・国連地域開発センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLC は、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

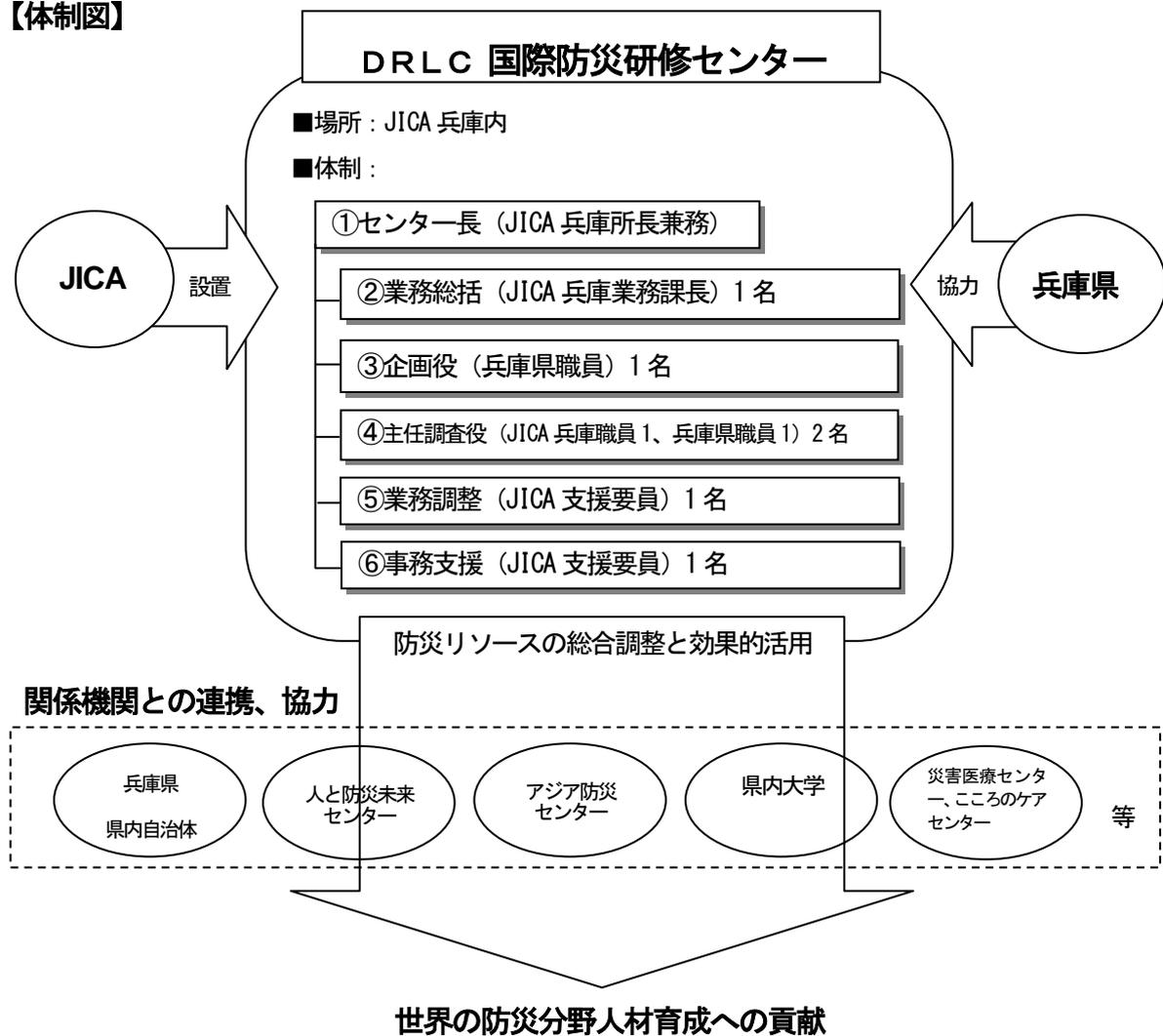
(3) 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

(4) 体制

【体制図】



2. 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は次のとおりである。

(1) 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 兵庫国際センター（JICA 兵庫）、兵庫県

(2) 委員構成

- ・ 委員長：JICA 兵庫所長
- ・ 委員：JICA 兵庫次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課係長
(・ 事務局長：DRLC 企画役)

3. 実行委員会の主な活動について（2011 年度）

2011 年度中、実行委員会は「国際的な防災人材育成の効果的実施のための調査研究」として、次の活動を行った。

(1) JICA 兵庫における防災分野研修の機構内調整機能の強化

① 防災分野研修の総合的な調整支援

■ 集団・地域別研修の実施

- 集団・地域別研修コース（11 コース）を実施した。（別添 1 参照）



■ 国別研修・有償勘定技術支援の実施

➤ 集団・地域別研修（11 コース）以外に、下記の国別研修・有償勘定技術支援を実施した。

① 国別研修

国名	研修名	時期
中国	応急対応能力強化	11 年 7/24-27
中国	救急救助技術	11 年 8/21-9/1
中国	都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	11 年 9/25-11/17
中国	総合防災計画	11 年 10/18-11/9
中国	教育分野におけるこころのケア	11 年 11/29-12/11
中国	(災害) 精神保健	11 年 11/29-12/11
大洋州	総合防災	11 年 9/4-9/24
ハイチ	大地震後復興研修	11 年 9/26-10/15
タイ	総合防災	11 年 10/15-10/21
タイ	防災教育	11 年 11/28-11/30
アルメニア	大都市地震防災対策計画策定	11 年 11/20-26
マレーシア	地域に根ざした学校防災	12 年 2/19-3/10
ミャンマー	災害に対する救急救助技術	12 年 2/22-3/1
ベトナム	防災	12 年 3/4-6

② 有償勘定技術支援

国名	研修名	時期
サウジアラビア	救急・災害医療マネジメントシステム	11 年 9/12-12/8
メキシコ	自然災害からの復興計画	12 年 1/9-2/25
モンゴル	日本・モンゴル地震防災・減災共同セミナー	12 年 2/2-10

また、この他にも、下記の研修等において、DRLC 職員が講義を行った。

日時	研修名	講義内容
11 年 6/16	JICA 研修「都市地震災害軽減のための総合戦略(A)」	日本における防災行政
11 年 6/29	神戸大学国際文化学部 1 年生(約 200 人)向け同大学連携講座	日本による国際防災協力の重要性と国際キャリア形成論
11 年 7/1	JICA 研修「中央アジアコーカサス総合防災行政」	日本における防災行政
11 年 9/28	JICA 国別研修「サウジアラビア」(災害医療)	日本における防災行政、DRLC の取組み
11 年 9/29	JICA 研修「都市地震災害軽減のための総合戦略(B)」	日本における防災行政
11 年 10/11	JICA 国別研修「ハイチ」(大規模地震からの	日本の中央省庁の役割、日本

	復興)	の防災行政
11年10/19	ミャンマー社会福祉省(4人)訪問対応・説明	JICA 兵庫による防災研修の概要、DRLCの取組み
11年10/20	JICA 研修「コミュニティ防災」	日本における防災行政
11年10/24	アフリカー日本防災セミナー	日本の災害対策、国際防災研修センター(DRLC)の取組み
11年11/2	JICA 研修「中米防災対策」	日本における防災行政
11年11/2	JICA 研修「アンデス地域医療マネジメント」	日本における防災行政
11年11/21	JICA 国別研修「アルメニア」(地震防災)	日本における防災行政、DRLCの取組み
11年12/8	神戸学院大学「社会貢献論Ⅱ」講座(約50人)	DRLCによる防災事業展開、日本による国際防災協力
11年12/9	イラン・テヘラン市防災局(8人)訪問対応・説明	JICA による防災協力、JICA 兵庫による防災研修の概要
12年1/12	JICA 研修「自然災害からの復興計画」	日本における防災行政、DRLCの取組み
12年1/12	JICA 研修「総合防災行政」	日本における防災行政、DRLCの取組み
12年2/23	JICA 国別研修「ミャンマー」(救急救助)	日本における消防組織、消防防災行政
12年3/22	JICA 研修「災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント」	日本における防災行政



■ 1.17 連携防災イベントの実施

＞阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する1月17日の「ひょうご安全安心の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月29日（日）には、子どもたちが、使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！カエル大キャラバン！in サンボーホール」を、連携事業のメインイベントとして開催し、JICA 兵庫や兵庫県国際交流協会が受入れている研修員が参加・体験することにより、防災教育イベントの運営方法などを学び、母国での防災教育に役立てたり、来場者と交流したりすることにより、防災分野での国際協力に対する理解を広げた。

- ・主催：HAT 神戸連携防災イベント「イザ！カエル大キャラバン」実行委員会
(JICA 兵庫 DRLC、NPO 法人プラス・アーツ)
- ・共催：人と防災未来センター、兵庫県立美術館、兵庫県国際交流協会
- ・実施期間：2011年12月、2012年1月（メインイベントは1/29）
- ・メインイベント参加者（来訪者）数：約2,000人



(2) **防災分野研修の効果的、効率的実施を促進**

① **研修受入先等関係機関との連携強化**

■ **関係機関との連携強化**

➤ 防災分野研修のみならず DRLC 事業全般で県内防災関係・国際機関と連携している。また関係機関に対しては、下記の具体的な事業連携・支援を行なった。

内容	時期	支援・連携機関等
国際防災・人道支援協議会（DRA）代表者会議への参画	11年9/6	国際防災・人道支援協議会（事務局：人と防災未来センター）
神戸大学第四回学生支援GPシンポジウム「大学生における学生ボランティア活動の支援」パネリスト参加	11年9/27	神戸大学都市安全研究センター・学生ボランティア支援室
「ミャンマー社会福祉省／ミャンマー工業会への防災知識・情報共有セミナー」講義	11年10/19	特定非営利活動法人 SEEDS Asia
「国際復興フォーラム 2012～しなやかな復興に向けた地域間協力～」への後援及び参加（ブース出展）	12年1/19, 20	IRP事務局、内閣府、兵庫県、アジア防災センター（ADRC）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、国際労働機関（ILO）、世界銀行
「第3回防災・社会貢献ディベート大会」後援	12年2/18	防災・社会貢献ディベート大会実行委員会（神戸学院大学学際教育機構、防災・社会貢献ユニット、兵庫県、県立舞子高校環境防災科、神戸学院大学附属高等学校）
神戸大学連携融合サミット会議「ラン・アフリカ地域の都市災害軽減ワークショップ」への参加	12年3/5-7	神戸大学都市安全研究センター
神戸学院大学東日本大震災1周年事業「東日本大震災復興に向けて私たちにできること」後援	12年3/11	神戸学院大学
神戸大学主催連携融合事業全体メンバー会議へコアメンバーとして参画	随時	神戸大学都市安全研究センター

② **新たな研修教材の開発、作成及び活用**

■ **多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである**

「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用とインドネシアでの効果検証調査

➤ 2007年度に世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」）と共同で開発した研修教材、多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、DMAM をベースに、地域コミュニティの防災活動に具体的

に活用する手法を紹介するための製作したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を、JICA 兵庫で受入れる研修の際に使用したほか、インドネシア、タイ、コロンビア、チリ、アメリカなどの政府機関や現地活動団体に寄贈するなど、広く活用した。

また、研修教材の内容が、実際の災害現場でどのように活用されたかの検証を行うため、2009年にDMAMを活用した防災力向上のためのワークショップを実施したのち、2010年に火山噴火による火砕流、溶岩流、土石流などの影響を受けたインドネシア・メラピ山周辺コミュニティにおいて、災害時音声素材がどのように活用され、コミュニティの住民にどのような影響を与えたかの確認調査をインドネシアで実施した。



■ 「災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント研修」教材の作成（日本語版・英語版）

2010 年度から開始された同研修コースを実施するなかで、行政と民間の連携を具体的に学ぶ必要性が挙げられた事から、具体的にどのような方法でコミュニティやボランティアと連携をしていくのかを学べるシミュレーション体験教材を研修委託先である非営利活動法人市民活動センター神戸と共に作成した。災害直後の設立が想定されるボランティアセンターの運営から、市町村行政担当者の立場としてのボランティアとの連携構築方法、災害応急時の対応などを学ぶ内容になっている。

■ 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日本語版）の作成

➤ 災害の発生と拡大を防止するには、自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを日頃から具体的に把握しておくことが大切であることから、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するための「地域の支え合い防災マップ作成マニュアル」を国際防災研修センターのオリジナル教材として、新たに開発し、複数年で継続的に多言語化（日本語・英語・スペイン語・中国語等を予定）して発行し、研修教材として活用を図ることとした。

このため、本年度については、日本語版をパイロット版として作成した。

■ 参加型学習教材「被災地復興シミュレーション 納得するまちづくり」の活用

➤ 2008 年度に神戸学院大学防災・社会貢献ユニットと共同開発したロールプレイ手法を用いた体験型学習教材「被災地復興シミュレーション 納得するまちづくり」の活用の一環として、2008、2009、2010 年度に引き続き「自然災害からの復興計画」コースの研修員に対しワークショップを実施した。

③ 国内防災リソースの調査実施

➤ 阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、兵庫での防災研修リソースを補完する、東日本大震災リソースを含む国内防災リソースの調査を以下のとおり実施した。

内容	時期
三陸鉄道被災地フロントライン研修の JICA 研修への活用調査	11 年 6/27-28
防災分野研修等での東日本大震災の被災地（岩手県沿岸部）視察の可能性調査、被災地域情報収集調査	11 年 6/30-7/3
過疎・中山間地域における急斜面災害対策・治水対策の調査（高知県・徳島県）	11 年 7/28-29
防災分野研修等での東日本大震災の被災地（岩手県沿岸部）視察の実施可能性調査、語り部等リソース発掘調査	11 年 10/31-11/3

④ 防災分野研修共通プログラムの開設と運営

- 防災分野の全研修コース（集団・地域別研修）を対象に、兵庫で防災を学ぶ視点から阪神・淡路大震災とこれをベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ「共通プログラム」を、以下のとおり各研修カリキュラムの冒頭に組み入れて開設（2日間、講義2、視察1）した。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位（日）	講師
講座1	防災行政の組織体制・制度としくみ	0.5	兵庫県防災企画局／(財)神戸都市問題研究所
講座2	防災教育	0.5	兵庫県教育委員会／神戸市教育委員会
講座3	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

(3) 防災分野研修修了者及び所属組織並びに日本側リソースとのネットワーク構築促進

① 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

■ インドネシア国自主防災組織育成事業およびタイ国防災教育プロジェクトへの支援・調査事業の実施

- 阪神淡路大震災の教訓から生まれた知見の一つである「防災福祉コミュニティ」と、防災教育の手法として展開・実施している防災教育アートプログラム「イザ！カエルキャラバン！」のインドネシアでの広がりを支援するために、インドネシア・ジョグジャカルタで開催されたワークショップへ職員を派遣した。

また、現地（インドネシア）には、「タイ国防災教育技術協力プロジェクト」関係者を招聘することにより、防災福祉コミュニティの視察と防災教育プログラムの体験の機会を提供し、防災教育の普及に繋げると共に、そこで得られた成果を国際防災研修センターの今後の事業への活用に繋げるための取材を行った。

- ・ワークショップ実施期間：2011年12月7日（水）・8日（木）
- ・場 所：インドネシア共和国・ジョグジャカルタ市



■ 集団研修「都市地震災害軽減のための総合戦略」帰国研修員支援事業の実施

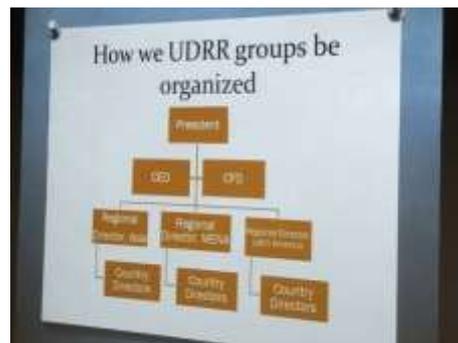
➤ JICA 集団研修「都市地震災害軽減のための総合戦略」コースの既修了研修員の所属組織（コロンビア・ボゴタ市緊急対応基金：FOPAE）と神戸大学都市安全研究センターが企画した、ラテンアメリカ地域からの既修了研修員を主な対象としたワークショップの開催を支援するため、国際防災研修センターから職員がコロンビア共和国・ボゴタ市を訪問した。

ワークショップでは、中南米地域で活動する研修員のほか、アジア地域と中近東アフリカ地域から参加した代表者から、それぞれの地域で展開してきた都市地震災害軽減にかかる取り組みの成果等が報告され、各参加者間での情報の共有が図られるなど、ネットワークの構築に貴重な機会となった。

また、8年間続いた本件コースリーダーの退官に伴い、ネットワークのハブ的な役割が失われることが懸念されたが、今後継続した既修了研修員間のネットワークを維持していくための自主的な組織（ラテンアメリカ・アジア・中東北アフリカの3極と総括部門で構成）の設立が、帰国研修員間で提唱、合意された。

- ・実施期間：2012年3月5日（月）から7日（水）
- ・場 所：コロンビア共和国・ボゴタ市
- ・ワークショップ参加者：約30名

都市地震災害軽減のための総合戦略コースの既修了研修員のうち中南米諸国（チリ、メキシコ、ニカラグア、ペルー、ベネズエラ、コロンビア）からの参加者、アジア地域代表1名（フィリピン）、中近東地域代表1名（トルコ）、UNISDR 地域担当（パナマ）、UNDP 地域担当（パナマ）、世界銀行地域担当（パナマ）、コロンビア・ボゴタ市緊急対応基金、米国・ピッツバーグ大学教授、広島修道大学経済科学部教授、神戸大学工学部教授（神戸大学都市安全研究センター所長）、JICAコロンビア支所、JICA兵庫/国際防災研修センター（DRLC）



② DRLC ウェブサイトの運営・改良

- 帰国研修員に対しメールマガジン配信を行うほか、DRLC ウェブサイトの記事を紹介する等により、ウェブサイトの有効活用に努めた。

公開サイトでは「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材を掲載し、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるとともに、研修員限定のサイトでは、共通プログラムの講義資料、直営実施プログラムの講義資料、研修員の視察先での活動などを掲載し、帰国後のウェブサイトの活用を促している。

また、2012年4月のJICA兵庫とJICA大阪との統合により、JICA関西が新しく立ち上がることに対応した、掲載内容の改良・更新を行った。

□ ウェブサイト・アドレス：<http://www.drlc.jp>

□ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

ひょうごの防災－災害文化が支える減災社会の実現－ (日本語、英語、スペイン語、中国語、ロシア語)
兵庫県災害対策センターパンフレット (英語)
フェニックス防災システムパンフレット (英語)
阪神・淡路大震災教訓集 (日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook (英語)
災害情報音声素材集 (英語) 「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management (英語)

(4) 防災分野の国内リソースに係るデータベース整備の促進

① 帰国研修員データベースの整備・活用

- 今年度の課題別・国別研修員 338 人をデータベースに登録し、登録者は計 1,356 人となった。これまでに整備したデータベースは、帰国研修員支援事業における帰国研修員選定等で活用した。

また、データベース上のメールアドレスを活用した帰国研修員に対するメルマガ配信機能を活用し、東日本大震災の情報提供と東日本大震災の発生にあたり帰国研修員が何らかのアクションを行ったかの聞き取りに活用した。

② 研修リソースデータベースの整備・改良

- 2009 年度に整備したリソースデータベースについては、2011 (平成 22) 年度末までに 61 名を登録したが、より利便性の高いデータベースとして確立していくためには、汎用性の高いフォーマットでの整理が有効と考えられることから、2012 年度については、新たなフォーマット (エクセル形式) への移行と、収録リソースデータの新規登録を進め、2011 年度末までに、新たに 98 名の登録を追加し、登録者数合計は 159 名となった。

(5) 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用促進

① 技術協力プロジェクト等において、兵庫県内に蓄積している経験と事例等を紹介

■ 四川大地震支援事業への協力・支援

・「こころのケア人材育成プロジェクト」の実施支援

- 四川地震復興支援に関して JICA が 2009 年 6 月から 5 カ年計画で実施する「こころのケア人材育成プロジェクト」の具体活動に際して兵庫の防災リソースの調整等により実施支援を行なった。

■ チリ地震津波復興支援

- 2010 年 2 月に発生した地震・津波後、チリ国は我が国に対し、災害全般に係る「対地震・津波対応能力向上プロジェクト」を要請した。同プロジェクトに関連して、2011 年 3 月、チリ国政府職員 15 名を JICA 兵庫の研修員として兵庫県に受入れ、国際防災研修センター(DRLC)により、阪神大震災以降の兵庫の経験や教訓、日本の内閣府(防災担当)における政府としての防災政策の枠組みの提供を実施した。

こうした中、さらに、チリ国は同プロジェクトを通じて獲得した知見を定着することを目的に公共事業省等関係省庁職員対象の研修を開催しようとしており、とりわけ、将来の災害に備えた災害管理体制(予算措置等を含む)の整備手法について、DRLC に対して要請があったことから、兵庫県内にて蓄積している経験や事例等を伝える連続セミナーの開催など支援を行った。

- ・セミナー日程： 2012 年 3 月 20 日(火)～3 月 22 日(木)
- ・開催場所： チリ・サンチャゴ市
- ・参加者： 公共事業省(MOP)ならびに国家緊急対策室(ONEMI)を含むチリ国政府防災関連省庁職員のべ約 300 名
- ・講義項目：
 - 災害管理のための国レベル及び政府レベルでの体制
 - 防災のための計画システム
 - 防災のための研究及び技術開発国家政策(情報及び通信)
 - 情報システム及びリスクマップ
 - 緊急時対応及び復興のための組織化及び財源
 - 将来的な災害への対策決定：緩和及び防災
 - 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の教訓
- ・DRLC としてのその他の支援内容：
 - 公共事業省(MOP)及び日本で使用されている緊急対応プロトコール及びシステムに関する意見交換を目的とした緊急時対応ユニット、公共事業総局との打合せも併せて行った。



■ 全米公共行政学会年次総会への出席と防災関連パネルディスカッション参加（東日本大震災復興状況報告ならびに阪神大震災からの復興過程説明）

➤ DRLC と兵庫県立大学とは防災分野において、連携・協力関係にある一方で、当該大学教員等が役員として参画している全米公共行政学会については、大学等の研究者や行政官、民間セクターなど、防災幅広い分野の関係者が参画しており、毎年開催する年次大会では、その研究報告等の発表と活発な情報交流が行われているところである。

今年 2011 年度については、3 月 2 日～6 日まで、米国・ネバダ州において、「よりよい行政サービスの実現に向けた市民の参画」をメインテーマとして年次大会が開催され、その中でも主要な分科会の一つとして「東日本大震災後の復旧・復興過程における課題：官民連携と市民参加の観点から考える」が取り扱われることとなった。

このようななか、兵庫県立大学からは、防災関連事業に携わっている教員等 3 名が出席し、モデレーターを務めるほか、研究事例の発表を行うこととなったが、この分科会をより有意義なものとするため、阪神淡路大震災および東日本大震災に係る事例・経験・教訓を世界各国に発信している DRLC へ参加依頼があった。

このため、パネリストとして、DRLC での取り組みを踏まえた報告等を行った。

同大会では、防災関連パネルディスカッションのほか、他分野の参加者との意見交換のセッションも開催され、世界に向けた防災分野の知見の普及への取り組みを行っている DRLC の普及を図った。

・会議日程： 2012 年 3 月 2 日（金）～3 月 6 日（火）

・会議場所 米国・ラスベガス市

・大会及び防災関連パネルディスカッションのテーマ

大会テーマ：「よりよい行政サービスの実現に向けた市民の参画」
（「Redefining Public Service through Civic Engagement(原題)」）

分科会（パネルディスカッション）テーマ：

「東日本大震災後の復旧・復興過程における課題：官民連携と市民参加の観点から考える」

（「Japan' s 3-11 Disaster: New Challenges to Public-Private Partnerships and Citizen Engagement for the Recovery and Reconstruction(原題)」）



② 他の防災関係機関との連携

■ 自主防災組織育成事業（於：インドネシア）

- 神戸市消防局、NPO法人プラス・アーツが、地震や火山の噴火が相次ぐインドネシア国ジョグジャカルタで設立を支援した自主防災組織（防コミ）の育成活動を支援した。12月7日（水）に開催されたワークショップと、8日（木）に開催された自主防災イベントには、DRLCからも職員が参加した。

・場 所：インドネシア国ジョグジャカルタ、バットラン地区

③ DRLCの広報活動

■ DRLCパンフレット（日本語版・英語版）の改訂・増刷

- DRLCの活動を広く広報するため、2007年度に初版を作成し、防災分野関係者に広く配布しているパンフレットの在庫が僅少となったこと、また、平成24年4月からJICA兵庫国際センターとJICA大阪国際センターが、新たにJICA関西国際センターへと組織統合されることから、掲載内容をリニューアルし増刷した。

■ DRLCノベルティグッズの作成

- DRLCの活動をJICA防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズ（DRLCの活動趣旨やイメージキャラクター、ウェブサイトアドレスが入った三角巾としても使える大型バンダナ）を作成した。